

# 目 次

## 第 69 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月7日

**【四半期会計期間】** 第69期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 日亜鋼業株式会社

**【英訳名】** NICHIA STEEL WORKS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 国峰 淳

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市中浜町19番地

**【電話番号】** 06 (6416) 1021 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目5番18号  
日亜鋼業株式会社 東京支店

**【電話番号】** 03 (5524) 5501

**【事務連絡者氏名】** 東京支店長 山本 敦久

**【縦覧に供する場所】** 日亜鋼業株式会社 東京支店  
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,523,003	6,169,059	30,939,114
経常利益 (千円)	472,582	417,676	2,033,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	147,459	300,445	384,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,434	489,357	324,583
純資産額 (千円)	45,951,238	46,325,289	45,981,140
総資産額 (千円)	64,486,541	63,492,939	64,529,562
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.05	6.21	7.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	68.4	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を受け、リーマンショックを超える深刻な不況に見舞われている。

線材加工製品業界においても同感染症の影響が顕在化しており、自動車向け及び建築向けを中心に需要の急激かつ大幅な落ち込みにより生産販売数量の減少を余儀なくされている。

このような状況の中、当社グループは収益確保に懸命に取り組み、同感染症の影響が少ない公共土木分野や電力通信分野、獣害防護柵等への営業活動の重点展開により販売数量のリカバリー対策を講じるとともに、品種構成の好転を含めた平均販価の改善、副原料やエネルギー、諸経費等の諸コスト削減策を推進した。

しかしながら、生産販売数量の減少の影響が大きく、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

#### a. 財政状態

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円の減少となった。流動資産は31,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円の減少となった。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものである。固定資産は31,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の減少となった。これは主に建設仮勘定の減少によるものである。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円の減少となった。流動負債は9,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,815百万円の減少となった。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものである。固定負債は7,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は46,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は68.4%となった。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,169百万円と前年同期に比べ1,353百万円(△18.0%)の減収となり、営業利益は246百万円と前年同期に比べ106百万円(△30.2%)の減益、経常利益は417百万円と前年同期に比べ54百万円(△11.6%)の減益となった。一方、当期は投資有価証券評価損がなかったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は300百万円と前年同期に比べ152百万円(103.7%)の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

#### 普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、品種構成の好転等により平均販価が改善したものの、建築向け等の販売数量が減少したことにより、1,920百万円と前年同期に比べ328百万円（△14.6%）の減収となった。

セグメント利益は、生産販売数量の減少の影響を、販価改善やコスト削減等の収益改善が上回ったことにより、152百万円と前年同期に比べ15百万円（11.4%）の増益となった。

#### 特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向けの販売数量が減少したことにより、3,151百万円と前年同期に比べ484百万円（△13.3%）の減収となった。

セグメント損失は、コスト削減等の収益改善を、生産販売数量の減少の影響が上回ったことにより、76百万円と前年同期に比べ97百万円（前年同期は21百万円の利益）の減益となった。

#### 鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、品種構成の好転も含め平均販価が改善したものの、販売数量が減少したことにより、929百万円と前年同期に比べ529百万円（△36.3%）の減収となった。

セグメント利益は、販価改善やコスト削減等の収益改善を、生産販売数量の減少の影響が上回ったことにより、117百万円と前年同期に比べ47百万円（△28.6%）の減益となった。

#### 不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、41百万円と前年同期に比べ1百万円（3.1%）の増収となり、セグメント利益は25百万円と前年同期とほぼ同額（0.2%）となった。

#### その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、125百万円と前年同期に比べ12百万円（△9.3%）の減収となったものの、セグメント利益は26百万円と前年同期に比べ22百万円（680.6%）の増益となった。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,700	483,357	—
単元未満株式	普通株式 62,078	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,357	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれている。

### ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	3,357,700	—	3,357,700	6.50
計	—	3,357,700	—	3,357,700	6.50

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,541,774	12,498,802
受取手形及び売掛金	7,436,148	5,977,255
電子記録債権	3,276,541	3,061,196
有価証券	1,853,868	654,283
製品	5,224,063	5,539,291
仕掛品	1,062,584	1,081,074
原材料及び貯蔵品	2,798,129	2,527,858
その他	412,068	390,585
貸倒引当金	△5,184	△4,325
流動資産合計	32,599,993	31,726,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,204,854	4,166,894
機械装置及び運搬具（純額）	3,225,229	3,323,380
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	381,529	232,108
その他（純額）	136,905	133,174
有形固定資産合計	17,059,473	16,966,513
無形固定資産		
ソフトウェア	185,959	134,422
その他	3,439	3,325
無形固定資産合計	189,399	137,747
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758,595	12,813,769
退職給付に係る資産	128,347	131,183
繰延税金資産	429,922	351,419
その他	1,392,654	1,395,108
貸倒引当金	△28,824	△28,824
投資その他の資産合計	14,680,695	14,662,657
固定資産合計	31,929,568	31,766,918
資産合計	64,529,562	63,492,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,739	2,892,098
電子記録債務	2,675,204	2,197,612
短期借入金	1,916,000	1,616,000
1年内返済予定の長期借入金	849,000	979,000
未払金	843,051	1,120,730
未払法人税等	5,171	72,263
賞与引当金	284,583	75,235
関係会社整理損失引当金	305,282	275,819
災害損失引当金	8,641	-
その他	404,469	527,657
流動負債合計	11,572,143	9,756,417
固定負債		
長期借入金	4,130,000	4,525,000
繰延税金負債	535,674	537,926
役員退職慰労引当金	219,391	223,061
退職給付に係る負債	2,029,665	2,063,748
その他	61,547	61,496
固定負債合計	6,976,278	7,411,232
負債合計	18,548,421	17,167,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,526,628	21,681,880
自己株式	△1,021,476	△1,021,491
株主資本合計	42,113,272	42,268,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,290	931,901
為替換算調整勘定	325,225	327,770
退職給付に係る調整累計額	△88,054	△80,310
その他の包括利益累計額合計	992,461	1,179,361
非支配株主持分	2,875,406	2,877,418
純資産合計	45,981,140	46,325,289
負債純資産合計	64,529,562	63,492,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,523,003	6,169,059
売上原価	6,006,260	4,885,567
売上総利益	1,516,743	1,283,491
販売費及び一般管理費	1,164,021	1,037,342
営業利益	352,722	246,148
営業外収益		
受取利息	32,275	32,174
受取配当金	144,661	137,743
有価証券売却益	207	2,528
太陽光売電収入	19,340	18,640
受取賃貸料	8,560	7,916
雑収入	6,016	8,440
営業外収益合計	211,062	207,444
営業外費用		
支払利息	6,546	12,522
持分法による投資損失	21,587	3,938
太陽光売電原価	9,482	7,796
為替差損	48,845	9,545
雑支出	4,740	2,113
営業外費用合計	91,201	35,916
経常利益	472,582	417,676
特別損失		
投資有価証券評価損	233,724	-
固定資産除却損	362	2,341
解体撤去費用	1,221	-
災害による損失	※1 11,750	-
特別損失合計	247,058	2,341
税金等調整前四半期純利益	225,524	415,334
法人税等	66,761	112,914
四半期純利益	158,763	302,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,303	1,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,459	300,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	158,763	302,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,610	177,871
為替換算調整勘定	42,999	△5,687
退職給付に係る調整額	5,785	9,290
持分法適用会社に対する持分相当額	496	5,462
その他の包括利益合計	△9,329	186,936
四半期包括利益	149,434	489,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,310	487,345
非支配株主に係る四半期包括利益	17,123	2,012

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	628,973千円 (188,315千THB)	643,238千円 (184,308千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2018年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用である。このうち、災害損失引当金繰入額は11,750千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	368,570千円	364,230千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,194	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,193	3	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,248,929	3,636,150	1,459,305	39,956	7,384,343	138,660	7,523,003	—	7,523,003
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,248,929	3,636,150	1,459,305	39,956	7,384,343	138,660	7,523,003	—	7,523,003
セグメント利益	137,092	21,457	165,287	25,512	349,350	3,372	352,722	—	352,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,920,854	3,151,321	929,950	41,191	6,043,319	125,740	6,169,059	—	6,169,059
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,920,854	3,151,321	929,950	41,191	6,043,319	125,740	6,169,059	—	6,169,059
セグメント利益又は 損失(△)	152,757	△76,468	117,973	25,561	219,823	26,325	246,148	—	246,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

## (金融商品関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	10,541,774	10,541,774	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	7,436,148	7,436,148	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,259,214	12,259,214	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	4,280,739	4,280,739	—	(注) 3
電子記録債務	2,675,204	2,675,204	—	(注) 3
短期借入金	1,916,000	1,916,000	—	(注) 3
未払金	843,051	843,051	—	(注) 3
長期借入金(※1)	4,979,000	4,988,394	9,394	(注) 4

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	12,498,802	12,498,802	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	5,977,255	5,977,255	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,113,279	11,113,279	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	2,892,098	2,892,098	—	(注) 3
電子記録債務	2,197,612	2,197,612	—	(注) 3
短期借入金	1,616,000	1,616,000	—	(注) 3
未払金	1,120,730	1,120,730	—	(注) 3
長期借入金(※1)	5,504,000	5,512,687	8,687	(注) 4

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 現金及び預金並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年6月30日
非上場株式	2,303,249	2,304,772
その他	50,000	50,000

(注) 3. 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 4. 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。



(有価証券関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,196,206	4,350,820	1,154,613
債券			
社債	5,339,553	5,348,298	8,745
その他	2,465,400	2,355,047	△110,353
その他	172,334	205,048	32,714
計	11,173,493	12,259,214	1,085,720

当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,196,955	4,487,521	1,290,566
債券			
社債	3,939,605	3,987,117	47,512
その他	2,465,400	2,443,170	△22,230
その他	172,139	195,470	23,331
計	9,774,099	11,113,279	1,339,180

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円5銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,459	300,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	147,459	300,445
普通株式の期中平均株式数(株)	48,397,936	48,397,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 智 則	印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。